様式１（参加表明書）

令和　　年　　月　　日

**令和５年１１月１２日執行福島県議会議員一般選挙**

**啓発委託事業に係る企画コンペ参加表明書**

　福島県総務部長　様

（参加申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者

連絡先　（担当者名）

（電話番号）

（FAX番号）

（電子メール）

令和５年１１月１２日執行福島県議会議員一般選挙啓発委託事業に係る企画コンペに、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

⑴　福島県内に本社又は事務所・事業所を置き、かつ、県内で確実な業務遂行体制を確保しています。

⑵　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札参加者の資格）の規定に該当しません。

⑶　募集開始から企画提案書等提出期限の日までに福島県及び国の機関から入札参加資格制限又は指名停止を受けていません。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者（但し、民事再生手続開始の決定を受けた後に、入札に参加することに支障がないと認められている者は除く）ではありません。

⑸　以下に該当する者が役員ではありません。

ア　法律行為を行う能力を有しない者

イ　破産者で復権を得ない者

ウ　禁錮以上の刑に処せられている者

⑹　企画コンペ参加者本人又は役員等が次の各号のいずれにも該当しないほか、次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していません。

ア　役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められる者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成２３年福島県公安委員会規則第５号）第４条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡した者

ウ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

カ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

キ　下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前アからカまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められる者

⑺　政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条の規定によるもの）ではありません。

⑻　本事業に類似する業務を実施した実績があり、確実に履行します。

⑼　常に連絡調整できるように、体制を整えておける法人格を有する者です。

⑽　その他、県との協議に柔軟かつ真摯に対応します。

⑾　県税を滞納している者ではありません。

⑿　消費税または地方消費税を滞納している者ではありません。

※１　令和５年６月２８日（水）１７：００までに送信してください。

※２　電子メール又はファシミリでの提出の場合は、電話にて着信確認をしてください。